

# 平成24年8月記者懇談会

日時 平成24年8月28日(火)  
午後1時30分  
場所 政策会議室

## 1 市長あいさつ

## 2 市政記者クラブからの質問事項

(幹事社 東愛知)

今回はありません。

## 3 市からの発表事項

(1) 平成24年新城市議会9月定例会提出議案について (行政課)

(2) 高等教育機関等誘致に関する優先交渉団体について (高等教育機関誘致担当)

(3) 平成23年度決算状況(決算カード)について (財政課)

## 4 その他

## 5 行事予定表

次回開催日 9月26日(水) 午前10時30分

# 報道機関発表資料

(新城市)

提出日	24	年	8	月	28	日
担当課・室・グループ名	行政課					
担当者職・氏名	行政課長		請井洋一			
連絡先(電話)	0536		23-7611			
連絡先(FAX)	0536		23-2002			
連絡先(Eメール)	gyousei@city.shinshiro.lg.jp					

件名

平成24年新城市議会9月定例会提出議案

内容

新城市議会9月定例会提出議案については、別添のとおりです。

平成24年9月記者懇談会資料（平成24年8月28日）

○報告を行うもの 8件（報告第8号～報告第15号）

○条例に関するもの 5件（第92号議案～第96号議案）

○予算に関するもの 9件（第97号議案～第105号議案）

○決算に関するもの 33件（第106号議案～第138号議案）

○財産の処分に関するもの 2件（第139号議案～第140号議案）

○財産の取得に関するもの 2件（第141号議案～第142号議案）

○人事に関するもの 3件（第143号議案～第145号議案）

○その他 1件（第146号議案）

# 報道機関発表資料

(新城市)

提出日	平成24年 8月23日	
担当課・室	高等教育機関誘致担当	
担当職・氏名	理事	広瀬安信
連絡先(電話)	(0536) 23-7617	
連絡先(FAX)	(0536)	

件名	高等教育機関等誘致に関する優先交渉団体について
----	-------------------------

## 内容

現在新城市市内で運営しています愛知新城大谷大学が、平成25年3月の学生卒業をもって撤退することになりました。

そこで、その跡地利用に関して高等教育機関を中心に活用事業者の選定作業を進めてきました。最終的には5つの提案団体に絞り込みをし、それぞれの事業計画についてヒヤリングを実施しました。

その結果、看護師・助産師を養成する専門学校の開設を目指す(株)コーチングスタッフを交渉最優先団体と決定し、今後誘致に向けての交渉を進めることとなりました。

### 《優先交渉団体》

#### 1 事業者名

株式会社コーチングスタッフ

(本社) 福島県双葉郡川内村大字上川字 3-143

(東京本部) 東京都新宿区北新宿 1-21-10

#### 2 提案概要

(1) 専門学校 看護師、助産師

(2) 開学予定 平成26年4月

(3) 養成期間 看護師学科 3年間 定員1学年80名

助産師学科 1年間 定員15~30名

提出日	24 年 8 月 28 日	
担当課・室・グループ名	総務部 財政課	
担当者職・氏名	副部長兼課長	竹下 喜英
連絡先(電話)	0536	23-7616
連絡先(FAX)	0536	23-8388
連絡先(Eメール)	zaisei@city.shinshiro.lg.jp	

件名	平成23年度決算状況(決算カード)について
----	-----------------------

## (内容)

○ 「平成23年度決算状況(決算カード)」は、平成23年度決算統計の集計結果に基づき、歳入・歳出決算額及び各種財政指標等の状況について1枚に取りまとめたものです。

なお、この決算状況は普通会計で作成したものです。(普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び、国民健康保険事業特別会計等)以外の会計(地域下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部)を統合して一つの会計としてまとめたものです。)

- ・ 実質公債費比率…10.4%→9.4% (△1.0%)
- ・ 将来負担比率…61.8%→40.1% (△21.7%)
- ・ 積立金現在高… 4,922,438 千円→ 5,412,259 千円 (+489,821 千円)
- ・ 地方債現在高…22,965,900 千円→21,912,838 千円 (△1,053,062 千円)
- ・ 経常一般財源総額…14,054,758 千円→14,275,657 千円 (+220,899 千円)
- ・ 経常収支比率…87.8%→88.0% (+0.2%)

## (特徴)

1 歳入…前年度比△157,905 千円 (△0.7%)

## ○ 増額要因

- ・ 地方交付税…前年度比+249,014 千円 (+4.1%)
- ・ 地方税…前年度比+90,920 千円 (+1.3%)

## ○ 減額要因

- ・ 地方債…前年度比△352,000 千円 (△18.8%)
- ・ 国庫支出金…前年度比△113,937 千円 (△6.2%)
- ・ 繰入金…前年度比△77,290 千円 (△59.6%)

2 歳出…前年度比△76,820 千円 (△0.4%)

## ○ 増額要因

- ・ 山吉田地区新設小学校建設事業+186,822 千円、庁内 LAN 管理事業+104,635 千円、老人福祉施設設備整備事業+89,551 千円

## ○ 減額要因

- ・ 八名中学校屋内運動場改築事業△427,273 千円、地域文化広場改修事業△320,847 千円、道の駅整備事業△92,456 千円

## 用語の解説

- 標準財政規模・・・標準的に収入が見込まれる地方税、地方交付税をはじめとした一般財源の規模を示す指標。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに広く利用される。
- 実質赤字比率・・・一般会計や一部の特別会計（普通会計）について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を標準財政規模で除したものの。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 連結実質赤字比率・・・企業会計を含めた全ての会計の赤字額と黒字額を合算し、地方公共団体全体としての歳出に対する歳入の不足額を標準財政規模で除したものの。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 実施公債費比率・・・一般会計等の支出のうち、公債費（市債の償還金）や公債費に準じた経費をその団体の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3カ年平均)

- 将来負担比率・・・市債残高をはじめ、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、その団体の標準財政規模を基本とした額で除したものの。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

- 経常収支比率・・・地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示す指標。

平成(23)年度

決算状況

市町村名	新城市	コード番号	232211	市町村類型	II-O
所在地	愛知県新城市宇東入船6番地1			(23)年度交付税種地区分	I-2

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
					区分	第1次	第2次	第3次
国調	(22年10月1日)	49,864人	499.00km <sup>2</sup>	99.9人/km <sup>2</sup>	9,975人	2,217人	10,196人	13,067人
	(17年10月1日)	52,178人	499.00km <sup>2</sup>	105人/km <sup>2</sup>	10,243人	8.7%	40%	51.3%
	増加率	△4.4%	0.0%	△4.9%	△2.6%			
住民基本台帳	(24). 3. 31	50,013人 16,791世帯	40.10.1以降の合併状況	H17.10.1合併 新城市、鳳来町、作手村	17年国調	2,875人	10,731人	13,966人
	[23]. 3. 31	50,506人 16,673世帯	市町村制施行年月日	平成17年10月1日	17年国調	10.4%	38.9%	50.7%

区分	平成[22]年度	平成(23)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	22,518,735千円	22,360,830千円	基準財政需要額	10,684,975千円	中(都市開発部) 旧工特 市町村圏 山振 通疎 指数表選定 土地開発公社 設立の(有)・無 設立年月日 昭和48年11月30日 債務保証額 千円 4,000,000 事務の共同 処理の状況 交通災害 後期高齢者医療
2 歳出総額 B	21,148,569千円	21,071,749千円	基準財政収入額	6,285,025千円	
3 歳入歳出差引額 A-B	1,370,166千円	1,289,081千円	標準税収入額等	8,020,093千円	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	228,793千円	221,889千円	標準財政規模	14,773,595千円	
5 実質収支 C-D	1,141,373千円	1,067,192千円	うち臨財債発行可能額	1,179,867千円	
6 単年度収支 F	206,072千円	△74,181千円	財政力指数( )内は単年度	0.60 (0.59)	
7 積立金(財調) G	204,054千円	101,580千円	実質収支比率	7.2%	
8 繰上償還金 H	28,511千円	0千円	公債費比率	9.3%	
9 積立金取崩額(財調) I	61,238千円	0千円	積立金現在高(財調、減債基金、特定目的基金)	5,412,259千円	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	377,399千円	27,399千円	地方債現在高	21,912,838千円	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	債務負担行為額	47,176千円
	連結実質赤字比率	-	-	収益事業収入額	0千円
	実質公債費比率( )内は単年度	10.4 (9.5)	9.4 (8.7)	土地開発基金	600,000千円
	将来負担比率	61.8	40.1	特別職等	

区分	職員数 A (H23.4.1現在)	給料月額 B (H23.4.1現在)	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
( )は一般行政職一般職員	(274)人 588	(92,567)千円 179,862	(337,836)円 305,888	市長	H21.11.1	925,000円
うち技能労務職	39	10,585	271,410	副市長	H21.11.1	775,000
うち消防職員	126	33,760	267,937	教育長	H21.11.1	680,000
教育公務員	21	6,546	311,714	議会議長	H17.10.1	489,000
臨時職員	0	0	0	議会副議長	H17.10.1	409,000
合計	609	186,408	306,089	議会議員	H17.10.1	372,000 (18人)

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国保会計	老人医療会計
上水道	有	1,186千円	10,078千円	10人	収支額	△43,228千円	老人医療会計は平成22年度をもって廃止した
工業用水道	有	772	0	1	普通会計からの繰入額	322,213千円	
簡易水道	無	4,014	245,698	9	加入世帯数	7,246世帯	
病院	一部有	46,257	1,003,001	206	被保険者数	13,011人	
国民健康保険	無	△43,228	322,213	8	一世帯当り保険税調定額	175,393円	
国民健康保険診療所	無	5,059	35,670	10	被保険者一人当り保険税調定額	97,679円	
介護保険	無	1,041	606,471	11	被保険者一人当り費用	308,818円	
介護保険サービス	無	0	15,837	10			
公共下水道	無	3,663	167,000	7			
農業集落排水	無	1,383	104,000	3			
宅地造成	無	26	9,950	0			
後期高齢者医療	無	11,077	622,752	4			

(注) (23)は調査年度 [22]は調査前年度 (24)は調査次年度を記入。



市町村名		新城市			類型	Ⅱ-〇	指定金融機関名		三菱東京UFJ銀行新城支店		
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	7,286,834	32.6	7,012,930	49.1	人件費	4,995,614	23.7	4,460,069	4,069,064	26.6	
地方譲与税	331,346	1.5	331,346	2.3	うち職員給	3,215,146	15.3	2,771,253	2,668,298	17.5	
利子割交付金	22,408	0.1	22,408	0.2	扶助費	2,533,440	12.0	1,010,153	991,669	6.5	
配当割交付金	15,575	0.1	15,575	0.1	公債費	2,905,385	13.8	2,853,357	2,853,357	18.7	
株式等譲渡所得割交付金	3,687	0.0	3,687	0.0	内元利償還金	2,905,385	13.8	2,853,357	2,853,357	18.7	
地方消費税交付金	495,054	2.2	495,054	3.5	訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	97,320	0.4	97,320	0.7	小計	10,434,439	49.5	8,323,579	7,914,090	51.8	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,140,302	14.9	2,372,269	1,995,181	13.1	
軽油・自動車取得税交付金	135,541	0.6	135,541	0.9	維持補修費	180,808	0.9	162,186	154,907	1.0	
地方特例交付金等	129,142	0.6	129,142	0.9	補助費等	1,613,611	7.6	1,432,877	1,265,394	8.3	
地方交付税	6,309,230	28.2	5,573,635	39.0	積立金	534,991	2.5	530,390	0	0.0	
普通交付税	5,573,635	24.9	5,573,635	39.0	投資及び出資金・貸付金	483,738	2.3	481,438	369,800	2.4	
特別交付税	735,391	3.3	0	0.0	繰出金	2,119,685	10.1	1,944,960	1,745,002	11.4	
震災復興特別交付税	204	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	
小計	14,826,137	66.3	13,816,638	96.7	投資的経費	2,564,175	12.2	1,247,838			
交通安全対策特別交付金	10,512	0.1	10,512	0.1	内うち人件費	132,222	0.6	131,792		経常収支比率	
分担金及び負担金	367,574	1.6	0	0.0	普通建設事業費	2,494,280	11.9	1,211,605		88.0%	
使用料	438,379	2.0	28,558	0.2	補助	742,610	3.5	43,061		減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率	
手数料	122,177	0.5	0	0.0	単独	1,713,315	8.2	1,165,471		94.2%	
国庫支出金	1,736,910	7.8	0	0.0	訳県営事業負担金	38,355	0.2	3,073		経常経費充当一般財源	
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	災害復旧事業費	69,895	0.3	36,233		13,444,374千円	
県支出金	1,157,400	5.2	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		一般財源総額	
財産収入	26,848	0.1	12,018	0.1						17,784,618千円	
寄附金	4,021	0.0	0	0.0						ラスパイレス指数	
繰入金	52,491	0.2	0	0.0						H23.4.1現在 97.7	
繰越金	1,370,166	6.1	0	0.0							
諸収入	732,215	3.3	407,931	2.9							
地方債	1,516,000	6.8	0	0.0							
合計	22,360,830	100.0	14,275,657	100.0	合計	21,071,749	100.0	16,495,537			

市町村民税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準100 × — 税額75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
普通税	6,991,874	95.9	1.2	6,974,302	0	議会費	221,485	1.1	221,485
市内						総務費	3,234,554	15.3	2,895,980
市町村個人分	2,314,159	31.8	△1.2	2,552,975	0	民生費	5,539,863	26.3	3,484,730
民税法人分	462,590	6.3	9.3	375,936	0	衛生費	2,826,155	13.4	2,564,630
固定資産税	3,804,997	52.2	0.7	3,700,917	0	労働費	182,487	0.9	99,855
軽自動車税	117,259	1.6	1.9	116,371	0	農林水産業費	1,006,348	4.8	622,958
市町村たばこ税	292,869	4.0	18.3	228,103	0	商工費	586,409	2.8	535,931
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,451,371	6.9	918,788
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,294,031	6.1	855,572
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	教育費	1,753,766	8.3	1,406,018
目的税	294,960	4.1	1.7		0	災害復旧費	69,895	0.3	36,233
入湯税	21,056	0.3	△6.3		0	公債費	2,905,385	13.8	2,853,357
事業所税	0	0.0	0.0		0	諸支出金	0	0.0	0
都市計画税	273,904	3.8	2.4		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
訳水利地益税等	0	0.0	0.0		0				
旧法による税	0	0.0	0.0		0				
合計	7,286,834	100.0	1.3	6,974,302	0	合計	21,071,749	100.0	16,495,537

適用税率の状況					徴収率	区分	現年分課税分	滞納繰越分	合計
市	個	均等割	3,000円	(4号) 150,000円					
市	個	均等割	3,000円	(1号) 50,000円	(5号) 160,000円	市町村民税	98.6%	25.3%	94.2%
町	人	標準税率に 対する比率	1.00	(2号) 120,000円	(6号) 400,000円	純固定資産税	98.7	24.6	94.5
村	人	均等割		(3号) 130,000円	(7号) 410,000円				
民	分	法人税割		12.3 / 100	(8号) 1,750,000円				
税	分	固定資産税		1.40 / 100	(9号) 3,000,000円	合計(税全体)	98.7	24.6	94.6

作成現在日：平成24年8月28日

日	曜日	時 間	行 事	場 所		
1	土	: 00				
2	日	: 00				
3	月					
		19 : 00	新城市自治基本条例検討会議	新城	消防防災センター	2階講堂
4	火	10 : 00	市議会定例会本会議第1日	新城	東庁舎	議場
5	水	9 : 00	部長会議	新城	本庁舎	政策会議室
6	木	9 : 30	市内高齢者訪問	市内		
		12 : 30	五日会	新城	本庁舎	政策会議室
		14 : 00	豊川改修促進協力会総会	新城	新城観光ホテル	本館
		15 : 30	新城土木事業整備促進協議会総会	新城	新城観光ホテル	本館
7	金	9 : 10	市内高齢者訪問	市内		
		18 : 30	夏目忠男氏叙勲受賞祝賀会	豊橋	ホテル日航	
8	土	: 00				
9	日	: 00	市内敬老会			
10	月	9 : 00	新庁舎建設庁内作業部会検討結果報告	新城	本庁舎	政策会議室
11	火	10 : 00	市議会定例会本会議第2日	新城	東庁舎	議場
12	水	10 : 00	市議会定例会本会議第3日	新城	東庁舎	議場
13	木	10 : 00	市議会定例会本会議第4日	新城	東庁舎	議場
		17 : 45	第48回横浜ゴム労働組合新城支部定期大会	新城	横浜ゴム(株)新城工場	
14	金	: 00				
15	土	10 : 30	コープあいち福祉サービス新城 開所式	新城	西新町12-1 コープあいち	
16	日	: 00	市内敬老会	市内		
17	月	: 00	【敬老の日】市内敬老会	市内		
18	火	10 : 30	養護老人ホーム寿楽荘敬老会	新城	老人ホーム	寿楽荘
		14 : 00	予算決算委員会(予算)	新城	東庁舎	議場
19	水	9 : 00	予算決算委員会(決算)	新城	東庁舎	議場
20	木	9 : 00	予算決算委員会(予備日)	新城	東庁舎	議場
21	金	10 : 00	市議会定例会本会議第5日	新城	東庁舎	議場
		13 : 30	交通安全啓発運動	新城	JAグリーンセンター	
22	土	10 : 00	交通安全街頭キャンペーン	新城	カーマ新城店	
23	日	: 00				
24	月	9 : 00	市政経営会議	新城	本庁舎	市長室
		12 : 00	市民病院定例報告会	新城	市民病院	第2会議室
25	火	18 : 30	奥三河ビジョンフォーラム例会	新城	新城観光ホテル	
26	水	9 : 00	議員への定例報告会	新城	東庁舎	委員会室
		10 : 30	記者懇談会	新城	本庁舎	政策会議室
		13 : 30	交通安全標語幕贈呈式	新城	市民体育館	第1会議室
27	木	15 : 00	代表区長会議	新城	本庁舎	政策会議室
28	金	9 : 00	部長会議	新城	本庁舎	政策会議室
		12 : 30	三役会	新城	本庁舎	市長室
29	土	: 00				
30	日	: 00				